

論文概要の和文様式

雑誌におけるタイトル: The Japan Environment and Children's Study (JECS) in Fukushima prefecture-
Pregnancy Outcome after the Great East Japan Earthquake

和文タイトル: エコチル調査を用いた東日本大震災後の福島県における妊娠帰結

ユニットセンター(UC)等名: 福島UC

サブユニットセンター(SUC)名:

発表雑誌名: THE TOHOKU MEDICAL JOURNAL OF EXPERIMENTAL MEDICINE

年: 2018 月: 9 巻: 246(1) 頁: 27-33

筆頭著者名: 経塚標

所属UC名: 福島UC

目的: 東日本大震災後の妊娠帰結は社会的に大きな関心となっています。震災後、エコチル調査の対象地域が県内全域に拡大された福島県において、震災後の妊娠帰結を調査しました。

方法: 福島県においてエコチル調査に参加している妊婦を20歳未満、20-29歳、30-39歳、40歳以上の年齢層に分け、各年齢層毎に母体背景、周産期帰結についてまとめました。

結果: 11921人の妊婦が解析の対象となりました。多くの産科合併症率は同時期に行われた本邦の疫学研究や国の統計調査と同程度でした。20歳未満の妊婦は、経済的に困難な状況及び常位胎盤早期剥離や妊娠高血圧症候群などの重度な産科合併症を発症する割合が他の年代よりも高いことが分かりました。

考察: (研究の限界を含める) 今回の調査で20歳未満の妊婦はより、経済的困難、重度の産科合併症に直面することが明らかになりました。そのため20歳未満の妊婦に対する行政的支援は、福島県全体の周産期帰結の改善に寄与する可能性が示唆されました。また、本研究の限界点として大きく2つの点が挙げられます。第1に母体背景情報が、自己回答式アンケート調査のために正確にその種類まで把握はできません。第2に今回の調査では妊娠帰結の経時的、地理的評価は行われていません。

結論: 福島県全体を対象とした大規模出生コホート研究により、これまでに分からなかった、福島県内の妊婦の社会的背景、婦人科疾患や周産期合併症の頻度などの有益な情報が提供されました。さらに災害後の妊婦の産科および周産期ケアを改善するための情報も提供されました。